

令和3年度第1回過疎問題懇談会 議事概要

(開催要領)

1. 開催日時：令和3年12月21日（火）10：00～11：20
2. 場 所：合同庁舎2号館低層棟1階101会議室及びオンライン
3. 出席者
 - ・座長：小田切徳美 明治大学農学部教授
 - ・委員：石山 志保 福井県大野市長
 - 井上あい子 ai株式会社代表取締役
 - 川人ゆかり 合同会社ミラマール代表
 - 高橋 由和 NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長
 - 筒井 一伸 鳥取大学地域学部地域創造コース教授
 - 人羅 格 毎日新聞論説委員
 - 山内 昌和 早稲田大学教育・総合科学学術院准教授

(議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 過疎対策の概要
 - (2) 過疎地域における社会増減の状況と今後の議論の進め方
 - ・事務局説明
 - ・意見交換
- 3 閉会

(資料)

- 資料1：令和3年度過疎問題懇談会委員
- 資料2：令和3年度過疎問題懇談会開催要領
- 資料3：過疎対策の概要
- 資料4：過疎地域における社会増減の状況と今後の議論の進め方について
- 資料4参考資料：社会増減の分析例

(議事概要)

- 事務局説明後、各委員からコメント。

主なコメントは以下のとおり。

- ・ある過疎地域内の高校の卒業生に「地域に何か関わることをしていただけないか」とアンケートをとったところ、回答のあった卒業生の8割以上がこれからも地域に何かしらで関わりたいとの回答があり、遠方から通っていた卒業生のほうがその割合が多少高い印象だった。こういった卒業生を地域としてどう生かしていくかが重要なポイント。

- ・大学の履修科目に過疎地域でのフィールドワークを入れるなど、若者に過疎地域の素晴らしさを知ってもらうことも重要。
- ・女性、特に若年層の女性の社会減少が大きな課題。価値観が古いままで女性が閉塞感を感じるような状況が地方ではまだまだ存在するため、それを見て若年層の女性たちがその地方での幸せな未来を描きづらくなってしまわないよう、様々な価値観のアップデートも必要。
- ・地方の企業は高齢化が進んでいて、地元の企業で働こうと考えても同世代がいない、また、現代の働き方にマッチしていないといった課題がある。今後の社員育成を考える上では、企業としても地域としてもデジタル人材の育成が急務。
- ・地域にとって何が重要かといった議論を 2000 年代初頭にしていたが、新たな過疎法が施行された今、また改めて本懇談会でそのような議論をするミッションがあると認識。
- ・「地域活性化」自体が目的ではなく、それは「持続的発展」に向けた一つ的手段にすぎないということを広く国民に対して訴えていくことが重要。
- ・新型コロナウイルス感染症などの関係もあり、都会在住の人が真剣に地方に目を向けてきてくれているが、賃貸住宅の供給量が多いわけではないため、移住していただくための住宅の確保という面で課題を抱えている。
- ・単に空き家があるという状況と、住めるような魅力ある空き家があるという状況はまるで違う。
- ・情報発信力の強化、メディアとの連携が重要。例えば、大手放送局等と連携して移住者の取り扱いや地方で活躍する人のことを番組で紹介してもらうことが多くなれば、その番組を見て興味を持ってその地方に足を運んでいただき、その地方の良さを知ってもらえる機会が生まれるということもある。
- ・過疎地域こそ光ファイバーや5G、デジタル化の基盤となるものを自治体が過疎債を活用して整備するのではなく、国策として先に整備してもらいたい。その上でデジタル化に関する理解促進やデジタル人材の育成が重要となる。
- ・地域おこし協力隊はかなり増えてきているようだが、期間満了後に定着している事例などについて考察してもよいのではないかと思う。
- ・今後の進め方について、「社会減の減少幅が縮小」した団体への考察も含まれているが、転出する主な年齢層である若者の人数そのものが地域から減っているために転出そのものが減少し「社会減の減少幅が縮小」したというパターンもありうるため注意が必要。
- ・社会増 46 団体のうち、7 割近くが人口 5,000 人未満の小規模市町村である一方、社会減少率の高い小規模市町村も多くあり、過疎地域間での格差が広がっている。その意味で都道府県のサポートが非常に重要。

以上